

議案第7号 平成31年度久喜市一般会計予算に対する修正案の提出
について

上記の修正案を別紙のとおり、地方自治法第115条の3及び久喜市議会会議規則第17条
の規定により提出します。

平成31年3月18日提出

発議者 久喜市議会議員

杉 野 修

渡 辺 昌 代

石 田 利 春

平 間 益 美

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

(別紙)

平成31年度久喜市一般会計予算に対する修正案

議案第7号 平成31年度久喜市一般会計予算を次のとおり修正する。

第1条第1項中「51,160,000千円」を「51,693,352千円」に修正する。

第1条第2項で定める「第1表歳入歳出予算」を次のとおり修正する。

歳入

単位:千円

款	項	原案の金額	修正案の金額
13 使用料及び手数料		331,270	321,944
	1 使用料	239,829	230,503
14 国庫支出金		8,104,359	8,078,797
	2 国庫補助金	1,519,291	1,493,729
18 繰入金		3,296,457	3,920,697
	1 基金繰入金	3,296,453	3,920,693
20 諸収入		1,140,080	1,084,080
	5 雑入	955,824	899,824
歳入合計		51,160,000	51,693,352

歳出

単位:千円

款	項	原案の金額	修正案の金額
2 総務費		5,271,354	5,239,497
	1 総務管理費	3,992,702	3,983,373
	3 戸籍住民基本台帳費	334,064	311,536
3 民生費		21,491,004	22,016,213
	1 社会福祉費	9,295,655	9,820,864
7 商工費		497,809	537,809
	1 商工費	497,809	537,809
歳出合計		51,160,000	51,693,352

提案理由

2019年度の国家予算は、10月からの消費税率10%への増税を盛り込むと同時に、世界が平和に向けた外交を展開する下で、軍事費は史上最大の予算としました。当初、予算案を閣議決定した後に、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」に長年の誤りがあり、過去の失業給付がのべ2000万人、567億円もの支給不足が明らかになりました。そして政府は、不足分の追加支給を決めた関係で、前代未聞の予算案修正を行いました。

重大な事は、調査の誤った数値をもとに「景気が回復している」として消費税増税の判断を下したことです。後に政府自身が景気後退していると下方修正したように、現状では増税をととても強行できる経済状況にはありません。

社会保障費は、2019年度も自然増6000億円を4800億円に圧縮する予算編成としており、年金もマクロ経済スライドによる給付の抑制が行われます。

また、「幼児教育・保育の無償化」は歓迎すべき部分もありますが、公立の無償化経費は全額が地方の負担となるので財源確保が厳しい状況です。しかし、「骨太の方針2018」策定の際、一般財源の総額を前年度と同水準にすることを規定は19年度から3年間維持されることとなっており、本市も全体としては、昨年並みの財源確保ができていますと考えます。市は、社会保障の後退と、10月からの消費税増税という荒波から市民の暮らしを守る防波堤にならなければなりません。

市民生活をまもり、地域振興策を推進する一助になればと考え、以下の予算修正をここに提案するものです。

予算修正案のポイントは次の項目です。

1. 社会教育事業を担う公民館事業は、旧久喜市のときと同様に減免制度を適用し、無料にすることで市民活動を支援します。

総減額 ▲9,326 千円

2. 市民の暮らし応援にとって不必要な事業は中止し、市民のための予算に回します。プライバシー漏えいが危惧される社会保障・税番号制度対応システム改修事業は停止します。

総減額 ▲29,272 千円

3. 国の同和対策特別事業は終結し、部落差別の歴史的要因だった生活環境等は大きく改善され、部落差別は基本的に解消しています。人権尊重と民主主義の

憲法に基づいて、すべての住民に対する施策として公平平等にすすめることが地方自治体の責任であると考え、同和対策として計上された予算を削除します。

総減額 ▲2,585 千円

4. 介護保険料を引き下げます。市民所得が減少するもとの、市民の暮らしを守り、支援する措置を講じます。介護保険料、国庫補助金、普通調整交付金 5/100 が交付されるどころ、0.24%しか交付されていません。5%に満たない 4.76%分を久喜市が繰り入れ暮らしを支援します。介護保険第一号被保険者は約 45,000 人ですので、一人当たり約 10,200 円になります。

総額 460,559 千円

5. 市民の住宅改修と店舗改修を推進し、震災に強い安心のまちづくりと地元経済の活性化を推進するため、住宅リフォーム助成制度、商店リニューアル助成制度を創設します。それぞれ 200 件、1 件あたり 10 万円です。

P242

総額 40,000 千円

6. 子育て貧困世帯の暮らしは深刻です。埼玉県内でも学校給食費の負担軽減が進んでいます。久喜市でも、今年度、子育て支援として学校給食費を第 3 子から無料にする予算が計上されました。一步前進ですが、これに加え、第 2 子分も無料にすることが求められています、当面第 2 子分を半額にするものです。

総額 56,000 千円

- 7 国民健康保険で課税される「均等割」は、子どもが生まれると課税されるものです。ひとり親家庭などの暮らしを支援することは喫緊の課題と考えます。

全国知事会からも、国保の構造的改革のために国からの支援 1 兆円が必要と要望が出されています。子育て支援の立場から、18 歳までの均等割分を削除します。対象人数 2217 人と見込んでいます。

総額 64,650 千円

以上が予算修正の内容です。

今回提出する「予算修正案」は、これまで代表質問や一般質問、委員会などで一貫して提起し続けてきた内容が基本となっています。

以上

平成31年度久喜市一般会計予算に対する修正案説明書

歳入

(単位:千円)

NO.	P	目	節名	原案	修正額	修正後の額	修正概要
1	22	1 総務使用料	1 総務管理使用料	12,368	▲780	11,588	公民館減免制度を適用することによる未収入分。 清久コミュニティセンター内の西公民館分。
2	26	9 教育使用料	4 社会教育使用料	8,566	▲8,546	20	公民館減免制度を適用することによる未収入分。
3	32	1 総務費 国庫補助金	1 総務管理費補助金	27,567	▲25,562	2,005	マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。 17932 + 4596 + 3034
4	54	1 財政調整基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	2,096,802	▲2,585	2,721,042	同和問題に関する対策事業削除分。
5					460,559		介護保険 国負担分5%に満たない(5%-0.24%=4.76%)分を第1号保険者負担でなく、市で負担する。
6					40,000		住宅リフォーム・商店リニューアル助成制度創設。1世帯に1件10万円を限度とし、それぞれ助成200件を見越す。
7					56,000		子育て支援として学校給食費に対する支援を実施。負担軽減、第2子から補助する経費。
8					64,650		国保の均等割 子ども加入者分を減額。2217人。
9					9,326		公民館の使用料を無料することにより生じる不足分。
10					▲3,710		マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。 6744の内 久喜市負担分
11	60	1 学校給食費収入	1 学校給食費収入	574,762	▲56,000	518,762	子育て支援として、学校給食費に対する支援、第2子を半額にする。
合 計				2,720,065	533,352	3,253,417	

歳出

(単位:千円)

NO	P	目	事業名	節・区分	原案	修正額	修正後の額	修正概要
1	102	9 人権推進費	1 人権推進業務経費	19 負担金、補助及び交付金	540	▲135	405	同和問題に関する経費を削減。
2	104	9 人権推進費	4 人権事業振興補助事業	19 負担金、補助及び交付金	2,450	▲2,450	0	同和問題に関する、運動団体活動費補助金を削減する。
3	102	8 電算管理費	3 住民情報システム維持管理事業	19 負担金、補助及び交付金	6,744	▲6,744	0	情報システムの構築。マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。
4	134	1 戸籍住民基本台帳費	8 通知カード・個人番号カード交付事業	19 負担金、補助及び交付金	22,528	▲22,528	0	情報システムの構築。マイナンバー制度に基づいた事業であり、不必要と判断。
5	176	9 保険等事業費	1 国民健康保険特別会計繰出事業	28 繰出金	988,561	64,650	1,053,211	国保の均等割 子ども加入者減免 2217人 国保減免人数を加味し試算した想定金額
6	176	9 保険等事業費	4 介護保険特別会計繰出事業	28 繰出金	1,697,782	460,559	2,158,341	国負担分5%に満たない(5%-0.24%=4.76%)分を一号保険者負担でなく、市で負担する。
7	242	2 商工業振興費	12 住宅リフォーム・商店リニューアル助成事業(新設)	19 負担金、補助及び交付金	0	40,000	40,000	住宅リフォーム・商店リニューアルを実施世帯に1件10万円を限度とし助成。それぞれ200件を見越す。
合 計					2,718,605	533,352	3,251,957	